

飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

イケケン & 亨の仰天プラン

第 413 回 大特集：日本復興に関する7つの提言

2011.4.10

イケケン先生と協同組合熊谷流通センター専務理事 及川亨氏との緊急提案、東日本大震災の今後、日本の復旧について、「破天荒」な7つの提言である。

今こそ圧倒的指導者「救国の士」の登場を！

「大震災」と「大津波」に加え「原発事故」と続いたことで管政権のリーダーシップが機能しなくなっている。「原発事故」が世界的な関心事であり、マスコミが過度に取り上げていることも事実だが、「自然災害への被災者には国家の総力をあげて早期に対応しなければならない」という政府の姿勢が、いつまでたっても見えないので、国民が不安を感じ、苛立ちを覚えている。

こんな時こそ、真の、圧倒的指導力が望まれる。「大丈夫だ！きっと、何とかする」ということを明言できる存在感のある絶対的指導者が、一人、必要となる。

本来なら日本のトップリーダー「内閣総理大臣」である。当然で然るべき結論であるが、如何せん、そうはいかないのが今の日本の現状で、このこと事態、被災者や被災地のみならず、全国民に大きな悲劇を産んでいる。

このリーダーの果たすべき役割は明確である。

東日本大震災、この未曾有の大災害に対し、今後の日本のとるべき方向を明らかにし、被災者や被災地の方々に、そして全国民に「安心」と「安堵感」を提供することであろう。具体的には何を、どうすればいいのか・・・それも実は、はっきりしている。

大震災に関する今後の方向を分かりやすく「見える化」し、政府の具体的施策の「5W2H」を明示することに他ならない。Who、When、Where、What、How、Why、How much つまり、いつ(いつまでに)、どこで、誰が、何を、どうする、なぜ?いくら?を、それぞれの切り口で計画し、実行部隊に指示することだろうと考える。

「大震災」とそれに続く「大津波」は、その対応が遅くなればなるほど、たくさんの被災者から、その財産だけでなく、健康をも奪ってしまう危険性がある。特に高齢者や病弱者は、時間が立ては立つほど「生きていく気力」を無くし、自らその命を絶つ危険性をもはらんでいる。

だから、一刻も早く、復旧、復興に向けてのガイドラインを国民に示して、とりあえずの安堵感、安心感を与えてやるのが、政府にとって一番必要だと思う。それを厳命するのが、強力な指導者。今、その登場が待ち望まれているのである。

そしてこのリーダーは、圧倒的、絶対的でなければならない。

ビジョンを作り、単に命令を発するだけではなく、実戦部隊を掌握する絶対的権威を持つ必要がある。全省庁、関係地方公共団体、関係民間諸団体を命令一下で統括すべきであろう。健全な情報を提供するための統制機能、風評被害をなくすための外交交渉、有事に備えた国防権限、第二次、第三次被害を回避させるための経済統制等、平時における管理統制とは全く異質の「非常事態権限」を与えなければ、リーダーシップたる遂行は無理と思

われる。

「俺がやるから、俺に任せる！すべて俺に従え」・・・一見、独裁者の暴君の類だが、今はこれが必要である。これが無ければ相も変らぬ権益争いと、責任の擦り合いが続き、事態は混乱するだけであろう。

本当は自民党、谷垣総裁にとって、最大のチャンスだったかもしれない。が、もう、自民や民主などといっている時ではない。「救国の士」であれば、誰でもいい。

総理大臣でも、国の防災責任者でも、何でもないので、ぼちぼち、焦ってきた。

これから述べることはいずれも、現状における常識や法律・制度の枠組みを大きく超える「破天荒」な提言である。

つまり「そんな事できる訳がない」「なんて馬鹿げた・・・」と言うことだ。

時に私有財産の権利を侵害し、また、所得格差の助長と捕らえられることがあることは重々承知の上。しかしながら、幸いにも何とか生き残った被災者が、これ以上過酷な生活で命を失うことなく、あるいは今後の生き甲斐を考えた時、早期にかつある種の強力なリーダーシップが必要と考え、あえて、今後の復興対策を考えてみたものである。在野の、フリーダムな立場だからこそ言える、「破天荒」プラン、その骨子を述べてみたい。

第一の提言：「誰も残るな、誰も住むな」

第一の提言、まず、被災者の退避、避難策。

温泉地疎開

対象被害者の正確な人数が把握できない現状で、些か不謹慎な提案だが、幸い生き残った全被災者を、当面他地域へ疎開させる「温泉疎開案」である。

これは、被災者（原発事故避難者を含む）を全て北海道・東北・関東の温泉地に「強制疎開させること」が良いと思う。

当該温泉地は「災害」と「事故」の影響からほとんどが閉店休業の状態にある。

したがって市町村単位の大人数で温泉地に強制疎開させることは十分可能で、国は最大6ヶ月の利用料を温泉地に給与することで、避難民の健康管理が可能となってくると思われる。医師の同行が必要な場合もあると思う。例えば首都圏近郊の温泉地に疎開させることで、首都圏の医師を交代で送り込むといった選択肢も十分可能となってくるだろう。

強制としているのは「住民すべて」ということで、被災地は後に述べるが、「すべてを買い上げる」ため、個人の権利を制限する必要があるからである。反対者には「強制代執行」で直ちに収容することを言わなければならないということになる。

非常事態だから、当然、通常に対応では出来ない。まず、被災地から全員、撤去させること。その撤去先は、なるべく周辺のホテル・旅館。

ホテル・旅館業も言ってみれば第二次災害者。春や夏休みの観光シーズンを控え予約キャンセルが相次ぎ、当面、経営の方向が見えないで困っている。彼らにとっても支援策となりえるかもしれない。

期間、料金、その保証等現実にはクリアすべき問題はあがあるが、現在周辺温泉地に限らず、全旅連を中心に、全国的に旅館は受け入れを歓迎している。

観光庁観光産業課によると平成23年4月4日10:00現在、県境を越えた旅館・ホテルでの被災者の受入について、都道府県別の30日間受入可能な人数は、

合計：39都道府県、127,600人である。

既存の空き施設の活用

更に、当面の疎開ではなく、全面的な移転（移り住む）を案としては考えなければならない。東北周辺に限らず、全国の公務員宿舎、民間の空部屋、空家屋も、それぞれ公共の保証で利用して頂く。場合によっては「移り住んでもいい・・・」となれば、移転先各地方公共団体の雇用対策、過疎地対策、過密都市化対策、人口対策等々公共運営にも大きく影響してくる、国家的プログラムになると思われる。

それと、集団で移動するのが、本当は望ましい。東北の方々、都会人と違い、貴重な地域のコミュニティを大切にしている。日本人の原風景、日本人の美学を実践している人達である。このコミュニティを維持できるような工夫、そんな施策が必要と思われる。

第二の提言：「瓦礫の処理は学生力で」

第二の提言は被災地の瓦礫の処理である。

京都大学の平山修久特定准教授らの推計で、今回の被災地域 5 県での津波廃棄物発生量が平常時の最大 16 年分に相当することが明らかになった。今回の被災地域 5 県の津波廃棄物発生量は約 2,670 万トン。1995 年の阪神大震災では廃棄物全体で 2,000 万トンが生じたが、今回の震災では家屋からの津波廃棄物だけでその 1.3 倍になる見通し。平山准教授によると、阪神大震災では通常処理能力の約 8 年分のがれきが発生し、実際の処理に約 3 年を要した。同准教授は、宮城県の場合はその 2 倍の時間がかかる可能性があることが示唆されている。

想像を絶する量である。

自衛隊や地方公共団体、専門業者が作業するのが前例である。慣れていない素人がうろろうするのはご法度、かえって作業の邪魔になる・・・と言うのは通例であった。

しかし国防を主務にする自衛隊は、ここ一ヶ月ですでに半数を投入、史上初めて予備役まで投入し全力で対処している。担当地方公共団体の職員も疲労が限界に至っているだろう。膨大な瓦礫の山を目の前にして、ただ啞然と嘆くより、人海戦術で、とにかく瓦礫の山を少なくし、一時も早く地面を露出させるための、非常識提案である。

全国の国公立大学に働きかけ、ボランティア学生を 40 万人集める。

学生は 10 万人ずつ 4 編成とし、一度に 10 万人の学生を 2,000 台のバスで被災地に向かわせ 3 日間のボランティア活動を行わせる。4 編成が 2 回転つまり 80 万人の動員をかけることで短時間に瓦礫処理をおえてしまう狙いがある。

参加した学生には衣服、食料を持参させることで「個人に満足感」を充足させることができるほか、国を挙げて災害復興に取り組む姿勢を内外に伝えてゆくことができる。

学生には「ボランティア科目」として 1 単位か 2 単位を認定することができればさらによい。

新たな「学生力」の導入である。

2,000 台のバスや瓦礫処理のトラックは全国バス協会や全日本トラック協会を通じて参加を依頼し、参加した企業には働きに応じ法人税の減免措置を講じることとすればよい。参加企業をマスコミで大々的に取り上げられればさらによい。

また、その間自衛隊には休んでもらってもよい。

業者等のプロ集団と共同作業の場合は、機能分担、役割分担を明確にさせ、作業効率化を図ることが重要である。これから社会に巣立とうとする若い学生にとっても、被災地の現状を見聞きする実体験を通して、多くのことを学ぶ機会を得られる。そして自らの労働奉仕が、生きた真の人助けになるとすれば、生涯忘れえぬ貴重な体験ができ、心の渇きを潤すことができるかもしれない。

第三の提言：「政府直轄地」の防災先進都市創造

第三の提言は、瓦礫処理と平行して被災地の一時国有化である。

放射能汚染に揺らく福島原発周辺地域に限って言えば、半径 50 km 圏内、当面、例えば 80 年間は政府直轄地とすべきかもしれない。異常を回避できる安全性が確保された時点で、政府関連施設の移転を促進させる。でも、あくまで政府直轄地であり続けるべきと考える。今後もし、原発が安定し、危険がないという状況になったら「原発の研究機関」等を設置するなど検討すればいい。

その恐れのない大部分の被災地の復興は、早期に、しかも今までなかった新たな付加価値を取り入れた街の創出が目的であろう。この際、復旧に終わらせてはいけないと考える。

不動産の権利評価と時間軸を考えると、個々の利権の調整が最大の難点になると推測される。そのためには、ありえない発想だが理論的に、被災地(原発周辺も)の一時的国有化、政府直轄地にするのがベストと思われる。

国有化した土地に新たに街づくりを行うが、同時にいくつかの基本構想を県や市町村に提示する必要がある。

そして短期間に街の構想を決定、そのプランに基づき 1 年以内に街を完成させる。

オールジャパン総力投資事業である。

街づくりプランの実行は、市町村毎に大手ゼネコンを指名、担当させる。インフラ整備を中心にいき、個別の建物は地元建設業者を参加させる仕組みをとればよい。

コンペをやっている時間がもったいない。市は××ゼネコン会社に指名してしまい、プラン、施工を含め競争させる。いわば、防災先進未来都市の、エキジビション【exhibition】として、全世界に発信する。

この提案のバックボーンは、「投資」という考え方がある。被災地を投資の対称にすること自体、かなり不謹慎と思われるかもしれない。しかし、非常事態である。

被災地は財政基盤が脆弱(ぜいじゃく)な自治体が多いが、復興には 10 兆円を超える巨額の費用が必要になると予想される。国費にしる、投資ファンドなど民間資金を活用するにしる、投資に値する復興計画がなければ難しいと思う。

復旧を目指し、震災前の状況に戻すことを目途とした計画では、被災地は少子高齢化が深刻で、過疎地が多いという現実を直視すれば明らかだろう。早晩、過疎化が進んで街が衰退するという結論に至ってしまいかねない。そんな計画に誰も投資はしないだろう。

その投資をより迅速に、有益に実行する前提が、この「一時国有化」である。

予算、業者決定のプロセスは透明にすることで国民の指示が得られるだろう。

最終的には、元の地権者に廉価で買取らせること、あるいは、宅地造成してハウスメーカー

ーや不動産デベロッパー等に売却するか、いくつかのプランを駆使すれば、投下資金の何がしかを回収することができると思われる。

新たな都市計画では防災に最大限配慮し、住民に安心、安全を提供し、かつ、エネルギー効率がよく、高齢者にやさしい街づくりを目指す必要がある。

1995年の阪神大震災とは異なり、今回の東日本大震災に見舞われた地域はあまりにも広大だ。各市町村単位で復興をめざすのでは限界がある。

あるいは、道州制を先取りして市町村を集約する発想も必要かもしれない。

前例にとらわれない壮大かつ合理的な復興計画が望まれている。

理論や学術の世界でしかなかった理想都市を、実際に短期間で作り上げることが、最大のメリットとなる。日本中の英知と最新鋭の技術を投入し、人類史上無かった新未来都市創造が、世界中から頂いた、愛と支えに報いることになると思う。

第四の提言：前例のない「復興資金の調達」方法

第四の提言は資金調達である。

内閣府は「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」を公表し、地震による住宅などの建築物や社会インフラ（道路、港湾、空港等）の被害額が16兆～25兆円にのぼるとの試算を示した。

阪神淡路大震災における被災地の毀損額約10兆円を大幅に上回る。

経済全体への影響も試算し、被災地における民間企業設備の毀損による生産の減少により2011年度の実質国内総生産（GDP）1.25兆～2.25兆円程度減少、また、被災地からの中間財供給の減少により他地域の生産減によるGDP減少額が2011年度前半で0.25兆円とした。なお、電力供給の制約による影響は、不確実性が高く、各経済主体の対応いかんにより影響が左右され、具体的な値の算出は困難としている。一方、復興に向け、震災により毀損したストックを再建するため、数年の間に集中的に官民の投資が行われるが、これによる経済へのプラスの影響を試算。

阪神淡路大震災の兵庫県での純固定資本形成の累積額が、震災後約3年間で同県の毀損ストック額約10兆円を超えたことを踏まえ、今回も毀損ストック額が3年間で取り戻せると仮定。この結果、差引では2011年度の実質GDPを0.5～1.25%押し上げるとしている。

「今この時だから新税を、国民は理解してくれるはずだ」といったお情けにすぎる無策な議論は時間の無駄だ。消費税を緊急に上げる、復興特別税を新設する……実社会を知らない学者や政治家はすぐ、税収に頼ろうとするが、それは無謀しかも幼稚な愚案といっておく。

実際に永年の不況環境に何とか生き抜いてきた中小企業は、これ以上の増税負担に耐えられない。消費税を上げて、滞納率が増加するだけである。個人資産1,300兆円あるといっているエコノミスト、国民あまねく余裕資金をストックしているなんて、ありえない。マクロ数値を読み違えてはならず、必ず買い控えが始まり、個人消費は落ち込んでいくだろう。

増税に頼ってはならないのである。

第三の提言でも述べた。

～この提案のバックボーンは、「投資」という考え方がある。……

被災地は財政基盤が脆弱（ぜいじゃく）な自治体が多いが、復興には10兆円を超える巨額の費用が必要

になると予想される。国費にしる、投資ファンドなど民間資金を活用するにしる、投資に値する復興計画がなければ難しいと思う。～

この考え方に基づき資金調達を模索する。

言葉不適切だが、骨子は「**金のあるところから、自主的に集める**」と言うことに他ならない。

最大 25 兆円といわれる資金は「**ゼロクーポン債**」を発行し調達する。

利付債はクーポン（利息）付きの債券、それに対し割引債、クーポン（利息）のない債券のことを「ゼロクーポン債」という。割引債は、例えば額面 100 円より少ない金額で発行される債券。つまり、額面金額に対して割引した金額で売り出される債券という意味だ。海外では、割引債のことをクーポン（利息）がゼロの債券であるところから、「ゼロクーポン債」と呼んでいる。

ちなみに、日本ではかつて、ゼロクーポン債を発行した事例はない。

前例のないほどの大震災ゆえ、前例のない資金調達方法でしか対処できない。

期間 10 年、金利ゼロ、ただしインセンティブをつける。

例えば、相続税対象資産から除外する。期間 10 年後は最長 10 年で償還し、償還までの保有期間はさらに相続税対象資産から除外する。

この結果、「**金持ち優遇**」の批判は当然出るだろうが、非常時における安定調達の必要性を説明することで最終的に国民の理解は得られると確信する。

実際今回の震災において、国内の資産家も孫正義氏の 100 億円を筆頭に（4 月 7 日現在）10 億円等の個人資産を義援金として拠出するニュースが話題になっている。

更に制度的にインセンティブを設ければ、より闊達な動きが期待できると思われる。

加えて、政府の裏保証（あまりいい表現ではないが）があれば、税金と言う全国民の負担を強いることなく、1,300 兆円の中からの 25 兆円の調達は、夢ではないかもしれない。

第五の提言：「原子力発電のあり方」安全性への担保

第五の提言は「原発」である。

蓄電池のような微量な物を除いて、電気はストックが利かない。全て 1 日当りのフローで対処しなければならない。

東京電力の発電設備は約 6,449 万 kW で、9 電力会社中約 32% を占めている。

その内 59.2% が火力発電所、**原子力発電所は 26.8% で約 1,731 万 kW** である。民主党の嫌いなダム建設を伴う水力発電所は、全体の約 13.9% となっている。

問題の原子力発電所のうち、福島第一の 6 基、福島第二の 4 基は現在休止中である。

この 2 箇所の合計生産電力量は約 910 万 kW で、東電の全水力発電所の生産量より多い。

更に柏崎刈羽の 7 基中 3 基は点検中、稼動しているのは 4 基のみである。

参考：これからの開発計画

泊 3 号機 北海道泊村 建設中

大間 青森県大間町 燃料は、すべて MOX 燃料使用。国内初のフル MOX 炉。

東通 1 号機 青森県東通村 建設中

東通 2 号機 2012 以降

東通 1 号機 2011.xx.

東通 2 号機 2011 以降

浪江・小高 2014.xx. 見通しは立っていません。

福島第一 7 号機 2009.10. 東電のトラブル隠しの影響もあり、立地推進は微妙だが、地元自治体の要望は強い。

福島第一 8 号機 2010.10.巻 1 号 建設用地の一部取得が実質的に不可能となり、2003.12.24.東北電力は建設断念。もちろん「国策のため、土地収用法で強制執行！」も可能だが、国がそこまで行うとは思えない。

浜岡 5 号機 建設中

敦賀 3 号機 2013.xx. 改良型の PWR は日本で初めて。

敦賀 4 号機 2013 以降

珠洲 1 号機 2014.xx.関西・中部・北陸の 3 社による共同立地計画である、今後の電力需要、自由化競争などから、初期投資の大きい原発建設計画を 2003.12.5.凍結し、事実上撤退。

珠洲 2 号機

志賀 2 号機 2006.03.建設中

芦浜 1 号機 2000.02.21.中部電力は三重県知事の「芦浜原子力発電所計画の白紙撤回」を受けて、計画を断念。但し、地元・紀勢町の単独立地の可能性があるため、中部電力の三重県下での原発立地が完全に無くなったわけではない。

芦浜 2 号機

島根 3 号機 順調に計画進行中。

上関 1 号機 2012.xx. 地元の合意はできつつも、計画推進には時間がかかっている。

上関 2 号機 2015.xx.

川内 3 号機 2010 年半ば 環境調査中。発電規模、運転開始時期はまだ確定していない。
(計画があるものの、現段階では実現性がかなり薄い計画)

久美浜 具体的計画は不明。関西電力の原子炉なので、通常は PWR 系が考えられ、出力・100 万 kW 級・2 基程度が建設されると思われる。

日高(小浦)

日置川

美浜(3号機?) 地元から建設の要望あり。具体的計画は不明。

串間 九州電力は正式に建設を表明しているわけではない。また地元自治体は反対。

どの程度順調に計画が進むかは不明だが、2010 年度までに 20 基相当の原子力発電所の建設を行う計画は崩れている。

原子力は現在、日本の電力供給の約 4 分の 1 を占めている。

1000 年に 1 回といわれる大災害とはいえ、現実に原発に事故が起きてしまった。住民の反発も考えられ、今後、福島原発を使うことは当然、できないだろう。原発そのものへの反発が高まり、別の場所での新規建設もまず不可能と思われる。しかしながら、「原発」は現在の日本の経済や生活環境から考えると**直ちに停止できる状況にないし、また、すべきではないといわざるを得ない。**

なぜ原子力発電か？ を示すデータがある。

発電方式別の燃料消費量 (100 万 kW の発電量)

石油 ...221 万 t

石炭 ...143 万 t

天然ガス...93万 t

原子力 ...21t

(万 t ではない。極少量で大量発電が可能。しかもウランは世界各地にあるため安定的に輸入できる)

1kwh の発電コスト

太陽光...49円

(現状の太陽光発電は10年過ぎると、経年劣化により変換効率が下がる)

地熱...22~20円

バイオマス発電...12.5円

石油...10.0~17.3円

風力...10~14円(風車設備の寿命は17年と極端に短い)

水力...8.2~13.3円

火力...7~8円

天然ガス...5.8~7.1円

石炭...5.0~6.5円

原子力...4.8~6.2円

経済効率性の論理から言えば、原子力発電に勝るものはないのは、明らかである。大きな問題を含みつつも、原子力発電所の開発は、エネルギー確保の世界的主流となっているのは、否定できない。この情勢と、今回の東日本大震災における放射能漏れの問題は、別と解した方が良くかもしれない。原発事故と電力開発の経済性の論議は異質のステージにある。

事故さえなければ、原発の安全性は担保されていた。東京電力の原発事故は、「原発」の安全性以前の問題であることを確認したい。すなわち国(経済産業省、原子力保安院)及び、東京電力の危機管理の欠如が招いたものといって良い。つまり、事故は未然に防げたはずである。ということは、対応・管理の悪さが招いた「人災」であったとの可能性を否定できない。ほぼ同じ地域にありながら、東北電力が管理していた「女川原発」は安全に停止した事実がそれを物語っている。また信じられないことだが、東京電力の原子力発電所は、電源給与の通電設備が施されていなかった。福島第一の原子力発電所の電源は、実は自家発電装置だった。立地からいえば東北電力のエリアである。東北電力から福島の発電所に電気がいってなかった事実。東京電力の自家発電装置は壊れないという過信・・・全て人災の何よりの証拠である。

加えて、国の間違いは、原子力を産業政策の一環としてのみ、捉えてきたことにある。「原発事故」に至った場合を想定し、国民の命にかかわる可能性を含むものとして本来「内閣府」が管理すべきものだったのである。今回の事故は「東電」を盲信し「安全」を前提とした甘い危機管理による事故で、まさしく「人災」であった。

今後原子力に関する運営管理、監督は国が行うべきである。今回たびたびマスコミに登場し、色々な意味で話題になっている原子力安全保安院、その法令上の位置付けは、経産省資源エネルギー庁の特別の機関とされ、その仕事は原子力に関する規制と安全確保である。職員数は600人程度。ところが、実態は経済産業省の植民地、エネルギーや原子力発電、放射能問題の専門家は殆どおらず、旧態依然とした場つなぎ官僚の巣窟である。

そしてトップは東京電力への天下り。東電が経産省から天下りを受け入れるのは、保安院に規制の手加減をしてもらいたいからと思われても仕方ないだろう。

こんな組織は解体せよ。名実ともに、**原子力開発は国を挙げて一本化する。**
有史以来唯一の被爆国である日本が、原子力に関して世界に冠する研究と対策を持ち、その安全性をアピールしていくことは、日本人に課せられた使命であると考えたい。

今必要なのは、原子力開発をやめることではなく、その安全性をいかに担保することだと思ふ。
管理体制、メンテナンスの厳格化、不慮の際の備えと行動規範等々全てを見直し再構築したのち、「だから安全で、大丈夫ですよ」と国民に納得させることである。

そして可能であれば、福島第一原発に隣接して新原発を国が作り、管理してゆくことで「原発」に対する信頼を回復させる努力を行わなければならない。
「原発」はすべてのリスクに対応できる安全な発電機関であるという事実を、国家自らが証明し、国民の信頼を勝ち得なければならない。
そうでなければ「原子力」の平和利用などは夢に過ぎなかったと世界中に宣伝するだけでなく「人類のお荷物」になってしまいかねない代物と判断されてしまうからである。

原子力開発を正当化させるのは、**現時点ではタブー**ともいうべきである。
この世論を醸成するには、しっかりした政府の姿勢とマスコミの力が大変大きいと思われる。第三、第四の暴力と評されるマスコミ報道姿勢も、正面から見直し、あえて危険な世論の醸成を辞め、自虐的な日本批判をむやみにせず、商業思想に迎合しない、確固たる哲学を持っていただきたい。日本人に誇りと勇気を与えることも、マスコミ本来の思想だったはず。そう願うばかりである。

デジタル化が急速に進展し、すべてがコンピュータ管理された社会。電力にあまりにも依存しすぎた現実社会に慣れきった現代人に、50年前の生活を強いること事態ナンセンスな話である。実際できるはずがないだろう。
今回の大惨事は、多くの人命を奪い、すべての環境を一瞬のうちに破壊した。とてつもない不幸なことに間違いない。しかしその結果、貴重な教訓を残してくれた。
今後の原子力開発のあり方は、その最たるものであると思う。
50年前の生活に戻れない以上、安定的電力確保は、現代人が生活していく上で、最重要なテーマであるに違いない。
短絡的に原発を許すな！と結論付けられないとすれば、時間をかけても、そのための国民合意の世論を作っていかなければならないだろう。至極困難な業である。
でも、「**至難の業**」で終わらせてはならないと思っている。

第六の提言：電力の「自製化」と代替エネルギーの開発促進

しからば、代替エネルギーである。
第六の提言は、電力の自製化と代替エネルギーの早期開発である。

電力の自製化

自分で使う電力は自分で創る！ 全国民運動の徹底推進である。

前提は、手ごろな自家発電装置の早期開発、薄いコンパクトなパネル版蓄電池の早期開発、太陽光発電パネルのローコスト製品の早期開発、そしてそれぞれの普及推進である。東京電力（いわゆる電力会社）の発電機会の創出のためのソーラーシステムではなく、**自前の電力を自前で創るためのソーラーパネルの開発・普及により、各家庭内電力（生活電力）の自製化を図る。**足りない部分は自家発電装置を利用する。オール電化住宅は造らせない、売らせない。せっかく貯めた電力を、微々たる料金で電力会社に売らないこと。

役所も、デパートも、銀行も、皆ソーラーパネル。バスも乗用車も、トラックや電車までが屋根にはソーラーパネル。軽量高性能蓄電池で、業務に支障の無い電力を自車で賄うことができれば素晴らしい。

現状の技術レベルでは、色々な問題があるろうが、目指すべき価値があると思っている。製品開発に積極的な企業には補助金を、製品を導入する個人や企業には所得控除ではなく「**税額控除**」……早急に具体案を考えたい。

代替エネルギーの早期開発

2010年、知的財産権の保護などを目的に設立された国連の専門機関、WIPO（World Intellectual Property Organization）の代替エネルギーの調査によると、対象とした特許の分野（太陽光発電、風力発電、バイオエネルギー、地熱発電、CCS（二酸化炭素の回収・貯留）など）に関する日本の技術開発が「世界の中でも突出している」ことが分かる。同報告書によると、代替エネルギーに関する日本の特許（日本で出願された特許の数）は**世界の中で55%を占めている**。太陽光発電に至っては68%にもなっており、代替エネルギーに関する日本での技術開発が盛んなことが特許の面から分析できる。

問題は、これらの技術が「世界の投資に結びついていない」ことである。世界のエネルギー関連投資を国別に分析すると日本は世界の20分の1にすぎず、55%も占める特許を生かしているとは言い難い状況だ。

このような「**宝の持ち腐れ**」を打開するために、国際経済の中で活発化しようとする動きがあるが、今回の大震災を契機に、まず、国内電力事情の改革に死力を尽くし、石油、石炭、原子力に変る新エネルギー対策を強固に推し進めていく必要が出てきたといえる。

第五の提言で「原発」の継続利用を提唱したが、今が、いつまでも電力会社に依存する体制から大きく脱却するチャンスであることもまた事実である。

参考までに、エネルギーの世界的にみた現状と予測である。

発電量と発電割合

（2030年は自然エネルギーに積極的な政策をとった場合の予想）

| | 2005年 (18197兆ワット時) | 2030年 (31240兆ワット時) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 化石燃料（石油・石炭等） | 67% | 58% |
| 原子力 | 15 | 13 |
| 水力 | 16 | 17 |
| 自然エネルギー | 2 | 12 |
| （自然エネルギー = 風力・バイオマスと廃棄物・地熱・太陽光） | | |

自然エネルギーは風力が柱

(07年以降は予測、単位：万キロワット)

| | |
|-----|-------|
| 98年 | 966 |
| 00 | 1803 |
| 02 | 3116 |
| 04 | 4768 |
| 06 | 7390 |
| 07 | 9000 |
| 08 | 10900 |
| 09 | 13200 |
| 10 | 16000 |

日本の代替エネルギー導入量とトップ5の国

(06年、単位：万キロワット)

【風力発電】

| | | |
|----|-------|------|
| 1 | ドイツ | 2062 |
| 2 | スペイン | 1161 |
| 3 | 米国 | 1160 |
| 4 | インド | 627 |
| 5 | デンマーク | 313 |
| | : | |
| 13 | 日本 | 139 |

【太陽光発電】

| | | |
|---|---------|-----|
| 1 | ドイツ | 286 |
| 2 | 日本 | 171 |
| 3 | 米国 | 62 |
| 4 | スペイン | 12 |
| 5 | オーストラリア | 7 |

【原子力発電】

| | | |
|---|------|-------|
| 1 | 米国 | 10475 |
| 2 | フランス | 6602 |
| 3 | 日本 | 4958 |
| 4 | ロシア | 2319 |
| 5 | ドイツ | 2137 |

早期開発とはいえ、どの分野も時間と巨額な投資資金がかかる。積極的に開発を推進する研究機関、企業等には、それなりの援助が必要と思われる。

何でもかんでも仕分けするパフォーマンスは、もういい加減にしなければならない。

政権与党は真に国家と国民を守るため、真摯な対応を切に望みたい。

第七の提言：「働き方を変える」

第七の提言は、電力需要抑制に関するものである。
東電の計画停電に対する「電力需要抑制策」として以下の提言を行いたい。
相変わらずの「思い付きであり」実行に移すためには数々の課題をクリアする必要があるが、「非常時体制」を前提として提言したい。

サマータイムの導入

第一の提言は、「サマータイムの導入」である。
現行の時間を7月～9月に限定して、2時間前倒しとしたい。

勤務時間の変更

第二の提言は「勤務時間の変更」である。
勤務は8時から14時まで(現行の6時から12時まで)と18時から24時(現行の16時から22時)の2制度とする。
実働6時間となるが業務効率を考えれば大きな影響はないし、土曜日を充てていくことで総労働時間の大半はカバーできる。
14時から18時の間は、ホテル、一部飲食店を除き商店は休業とする。
夏の暑い時間は休みに充てるという南国の事情を想定すればよい。
例えば、14時までの勤務を終えた労働者は、長い昼食をとるもよし。公園の木陰で休むもよし。18時以降は買い物や飲食をするもよし。そのまま自宅に帰るもよし。ゆとりある生活スタイルとセットで提唱することが必要である。
したがって第一と第二はセットで実施しなければ効果が少ないと考える。
もちろん交通網はこれに対応することが前提だが。

電源確保強制休暇制度の新設

第三の提言は、労働者に2週間以上(1ヶ月以上が望ましいが、企業規模により困難が生じる可能性があるため)の休暇を強制的に採ってもらう制度を作る。
その際、関東以外の契約保養所もしくは温泉(できれば東北・北海道・信州等がいいが)を利用した場合、利用金額の全額を税額控除とする扱いを認める。
交通費はかかるものの、宿泊費が最終的に戻る仕組みをセットで行えば、観光地での経済効果も期待できる。
宿泊費相当分を金融機関が短期ローンを認めることで消費者の経済負担は大きく圧縮できる。
関東地方の温泉を利用する場合についても取り扱いは認めるが、その場合は、非常用電源の確保を条件として課す。

そんなはずがない・・・本当ですか。

東京電力の自家発電装置が壊れるはずがない。

だから東北電力から通電していなかった。

日本の新幹線は無事故、安全である。

電気が止まると全てストップ、最寄の駅にすらいけない。

せめて最寄の駅まで自力で動けないのか？

日本の新幹線は自家電源付きの防災対応・・・世界市場で大きな差別化か？

モノレールは近代都市の最適都市交通

停電で止まったモノレールの乗客をどうすることもできなかった。

羽田沖の海では、助ける術もない。

携帯電話、メールは現代人の必需品

相変わらず、大災害ではなんら役に立たない。

阪神・淡路大震災時から、進化していない。

日本人のコミュニティ、冷静な態度は世界から絶賛！

都会に、こんなものがあるのか？？

自衛隊へ感謝

自衛隊を認めず、予算を減額してきたことは、誰のため？

もう一度、色々な価値観を見直す機会を頂いた。ありがとうございました。

以上、日本復興のための仰天プランである。

執筆者紹介

イケケン先生 (<http://www.ik-g.jp/daihyou-syokai.html>) と、

及川亨氏 (おいかわ とおる)



昭和 54 年商工中金入庫、平成 15 年熊谷支店長、平成 17 年大阪支店業務部長、平成 18 年大阪支店営業第一部長、などを歴任して平成 19 年 7 月協同組合熊谷流通センターに
出向、専務理事に就任。平成 22 年 12 月商工中金退職、平成 22 年 1 月協同組合熊谷流通セ
ンター転籍、現在に至る。年齢は 56 歳。

経済・金融には見識が高く、また今年 3 月には、熊谷流通センターを核とした、広域防災
都市構想を立案、注目を集めた実績がある。